

平成30年度予算見積調書

課室名：土地水政策課
 担当名：水源地域対策担当
 内線：2189

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B32	公益財団法人 利根川・荒川水源地域対策基金事業費負担金			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	公益財団法人利根川・荒川水源地域対策基金事業費負担金	
事業期間	昭和52年度～平成44年度	根拠法令	水源地域対策特別措置法		宣言項目				
					分野施策	020414 安全な水の安定供給と健全な水循環の推進			
1 事業の概要				5 事業説明					
水源地域整備事業を補完し、きめ細かな水源地域対策を行うために設立された、公益財団法人利根川・荒川水源地域対策基金が実施している事業費助成に対して、協定書に基づき負担金を支払う。 事業費負担金は、埼玉県水源地域対策基金から65%、一般財源から35%の割合で支出している。 (1) 事業費負担金 1,368,220千円 (2) 関係都県打合せ 65千円				(1) 事業内容 ア 事業費負担金 (ア) ハッ場ダム 1,367,680千円 群馬県がハッ場ダムに係る水没関係住民のために実施する事業について助成を行う。 ・生活再建対策事業費助成 9,236千円 ・不動産取得対策費、生活相談員設置費、職業転換費、現地生活再建支援事業 1,350,466千円 ・地域振興対策事業費助成 7,977千円 ・調査費助成 地元生活再建のための調査費、委託費、生活相談員経費、公用車維持費など 540千円 (イ) 思川開発施設 栃木県が思川開発施設に係る水没関係住民のために実施する事業について助成を行う。 新温泉開発事業 地域交流施設振興対策事業(上下流交流事業) イ 関係都県打合せ 65千円 (2) 事業計画 基金事業は、ダム建設事業の補償や水源地域整備事業では不十分な点を補完するためのものであり、それぞれの事業の進捗に応じて、緊急性や必要性の高い事業を進めていく。 (3) 事業効果 地域住民が安心して生活再建、地域振興に取り組めることで、家屋移転やダム建設の促進に寄与する。 ハッ場ダム家屋移転数 平成29年度：468世帯(99%)→平成31年度：470世帯(100%)(目標) 思川開発施設家屋移転数 平成26年度：80世帯(100%)(移転完了)					
2 事業主体及び負担区分									
事業主体：公益財団法人利根川・荒川水源地域対策基金 負担区分：ハッ場ダム(県36.84/100)他都県63.16/100 ・事業者0、思川開発(県30.5/100)他県69.5/100・事業者0									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×0.7人=6,650千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,368,285	繰入金					478,943	877,135	
前年額	491,150	319,203					171,947		